

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第80期) 至 平成19年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(262-010)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第80期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	312,119	340,710	388,589	439,829	482,608
経常利益	(百万円)	2,901	18,879	37,726	50,410	61,723
当期純損益	(百万円)	△474	10,622	23,348	32,944	40,044
純資産額	(百万円)	161,858	180,523	203,306	251,202	292,696
総資産額	(百万円)	458,137	475,116	494,577	564,483	609,965
1株当たり純資産額	(円)	349.93	390.23	439.60	543.12	613.64
1株当たり当期純損益金額	(円)	△1.05	22.91	50.41	70.98	86.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	85.64
自己資本比率	(%)	35.33	38.00	41.11	44.50	46.50
自己資本利益率	(%)	△0.29	5.88	12.17	14.50	14.97
株価収益率	(倍)	—	16.63	9.98	20.23	13.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,509	19,732	29,119	36,055	21,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,360	△8,039	△15,629	△15,195	△14,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,154	△14,305	△16,536	△9,924	△8,819
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	33,667	30,418	28,696	40,590	41,266
従業員数	(人)	4,729	4,537	4,426	4,466	4,561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期、第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	214,604	240,575	281,679	326,523	355,235
経常損益	(百万円)	△202	5,973	20,125	25,777	31,478
当期純損益	(百万円)	△2,086	2,723	10,448	14,738	20,280
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	117,030	130,301	140,006	165,082	175,757
総資産額	(百万円)	306,797	320,790	330,197	379,102	389,722
1株当たり純資産額	(円)	253.04	281.70	302.78	356.88	380.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	4.00 (-)	6.00 (2.50)	10.00 (4.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	△4.44	5.88	22.59	31.66	43.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	43.37
自己資本比率	(%)	38.15	40.62	42.40	43.55	45.10
自己資本利益率	(%)	△1.78	2.20	7.73	9.66	11.90
株価収益率	(倍)	-	64.75	22.27	45.36	25.76
配当性向	(%)	-	67.98	26.56	31.59	31.91
従業員数	(人)	2,487	2,363	2,277	2,159	2,151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期、第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ヒドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなった。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成2年6月	総合研究所（つくば市）を設立し、研究体制を強化
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックスの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社79社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一である。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株)
国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ(株)
日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株)
ダイヤティーエー(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGCフィルシート(株)
(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

不動産業等を行っている。

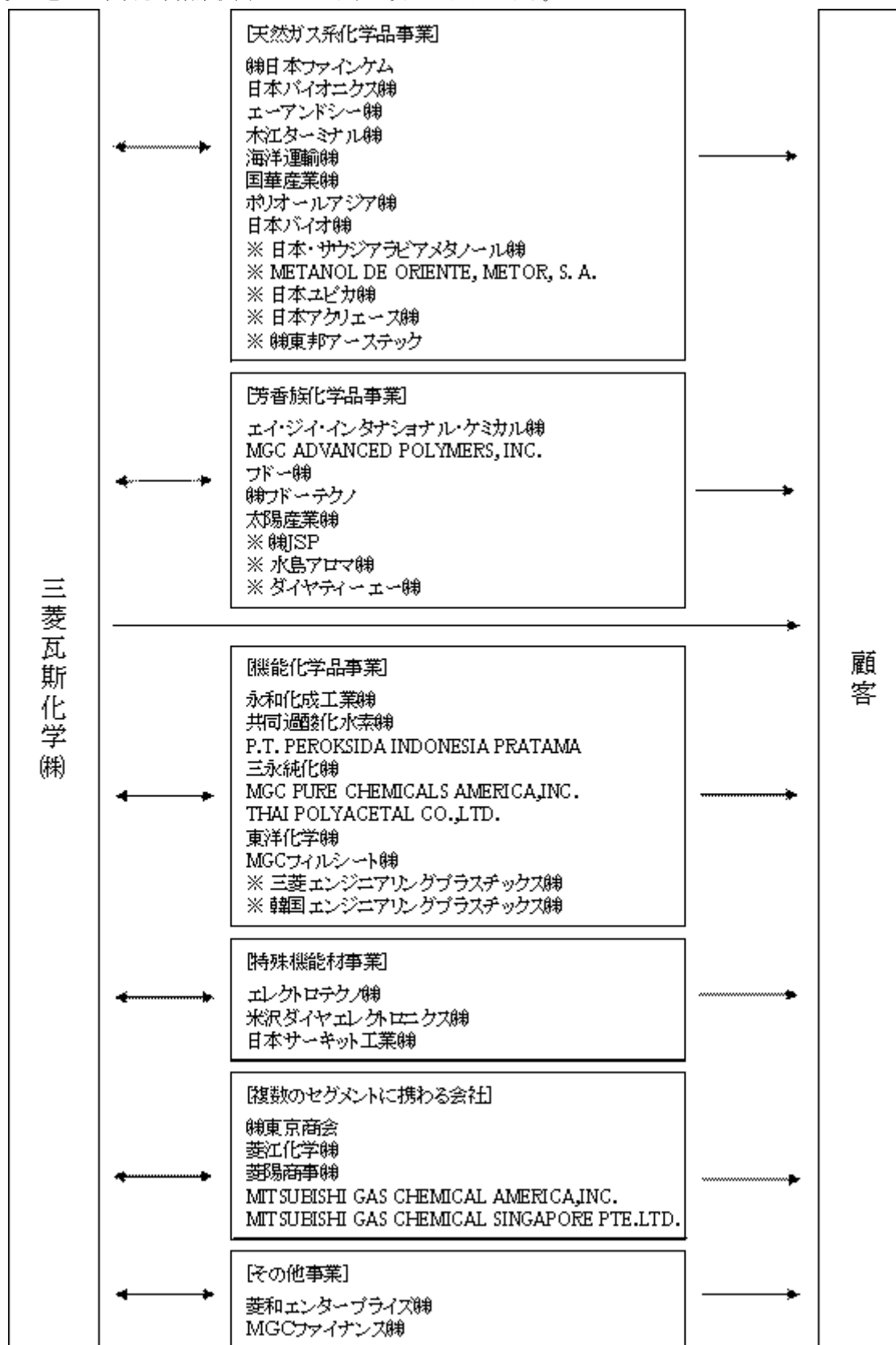
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事業・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売している。役員の兼任あり。
菱江化学㈱	東京都千代田区	100	機能化学品事業・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売している。役員の兼任あり。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	1,497	特殊機能材事業	96.0 (5.1)	当社からプリント配線板の材料を供給している。役員の兼任あり。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、入出庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託している。役員の兼任あり。
㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学品事業	84.7 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給している。役員の兼任あり。
日本パイオニクス㈱	東京都港区	200	天然ガス系化学品事業	100.0 (25.0)	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしている。役員の兼任あり。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	88.6	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給している。役員の兼任あり。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与している。
エレクトロテクノ㈱ (注) 4	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造している。役員の兼任あり。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、入出庫、輸送に関する業務を行っている。役員の兼任あり。
菱陽商事㈱	東京都千代田区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族化学品事業	73.8 (54.8)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っている。役員の兼任あり。
国華産業㈱	東京都港区	250	天然ガス系化学品事業	93.8 (24.0)	当社製品の海上輸送を行っている。役員の兼任あり。
フドー㈱	東京都大田区	1,058	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っている。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナ ショナル・ケミカル(株)	東京都港区	850	芳香族化学品事 業	91.6	当社から高純度イソフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 17社					
(持分法適用関連会社) 三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチックス素材を供給して いる。役員の兼任あり。
(株)JSP (注)3	東京都千代田区	10,076	芳香族化学品事 業	43.1 (0.7)	役員の兼任あり。
日本ユピカ(株) (注)3	東京都千代田区	1,100	天然ガス系化学 品事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル 樹脂の原料を供給している。 役員の兼任あり。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資をおこなっている。 役員の兼任あり。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与している。役 員の兼任あり。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事 業	50.0	当社から高純度テレフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 4社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっている。
3. 有価証券報告書を提出している会社である。
4. 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,142
芳香族化学品事業	876
機能化学品事業	1,560
特殊機能材事業	828
その他事業	22
全社（共通）	133
合計	4,561

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,151	41.7	20.1	7,754,152

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成19年3月31日現在の組合員数は1,950名である。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成19年3月31日現在の総組合員数は814名である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資や輸出が好調に推移し、全体として回復基調が続いた。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格が一段と高騰したものの、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移した。

このような事業環境の下、当社グループは当連結会計年度より新たにスタートした中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期比427億7千万円増の4,826億0千万円、営業利益は32億4千万円増の422億2千万円、経常利益は113億1千万円増の617億2千万円となり、当社単独の業績は、売上高は前年同期比287億1千万円増の3,552億3千万円、営業利益は25億2千万円減の196億9千万円、経常利益は57億0千万円増の314億7千万円となった。

また、有形固定資産の減価償却の見直しにより、連結で87億9千万円、当社単独で69億4千万円の特別損失を計上した等の結果、連結の当期純利益は70億9千万円増の400億4千万円、当社単独の当期純利益は55億4千万円増の202億8千万円となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、前期から引き続き需給がタイトな状況の中、世界的にプラントトラブルが相次いだことから市況が高騰し、大幅な増収となった。また、海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅に増加した。

メタノール・アンモニア系化学品は、需要が全般的に好調で、主原料であるメタノールをはじめ原燃料価格が上昇したことにより増収となったが、一部製品の採算悪化、定期修繕などによる固定費の増加により、前連結会計年度を下回る結果となった。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売価格が競合他社の増産や中国品の安値攻勢により大幅に下落したため、減収減益となった。なお、コエンザイムQ10の新規設備は、昨年10月から商業運転を開始した。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の高止まりを受け、増収増益となった。

なお、従来特別損失に計上していた天然ガス等の開発費は、当連結会計年度から営業費用に計上されることとなり、当連結会計年度につきましては11億0千万円を計上した。

子会社の日本パイオニクス（株）は、ガス精製装置の販売が改善し、前期を上回る結果となった。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当連結会計年度の連結売上高は前期比184億5千万円増の1,360億8千万円、営業利益は28億8千万円減の24億7千万円となった。

[芳香族化学品事業]

汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格の高騰を受け販売価格が上昇したが、事業の再編などによりパラキシレン、フタル酸の販売数量が減少したため、減収となった。

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンなどの販売数量が増加し、無水ピロメリット酸もポリイミドフィルム向けに堅調に推移したものの、原料価格の上昇により全般的に採算が悪化し、前期を下回る結果となった。イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル（株）は、PETボトル向けを中心とした好調な需要により増収増益となった。米国のMXナイロン生産子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC. は、主要顧客の認定取得を完了し、順調に生産量を伸ばしている。

以上の結果、芳香族化学品事業の当期の連結売上高は前期比40億6千万円増の1,331億6千万円、営業利益は16億9千万円増の74億0千万円となった。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素が紙パルプの非塩素漂白用途向けに販売数量を増やしたものの、原燃料価格上昇により減益となった。レンズモノマーは販売数量が増加し、増収増益となった。

電子工業用薬品類は、ウェハーメーカー、デバイスメーカー向けの需要が国内、輸出ともに引き続き好調で、海外子会社も含め増収増益となった。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールの原料価格上昇等により若干採算が悪化した。主要ユーザーである電気・電子、自動車業界向けの販売が引き続き好調に推移し、増収となった。連結子会社MGCフィルシート（株）で製造するポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ、ゲーム機器、携帯電話向けなどの販売が伸長し、増収増益となった。

また、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック（株）についても、タイのポリカーボネート生産会社からの特別配当も加わって、増収増益となった。

以上の結果、機能化学品事業の当連結会計年度の連結売上高は前期比179億0千万円増の1,412億1千万円、営業利益は35億5千万円増の172億0千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が大幅に上昇し、また、下半期にはユーザーの在庫調整の影響で半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が減少したが、上半期前半までの受注が高水準であったことから、前期をやや上回る結果となった。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、マザーボード用、携帯電話用などの販売が堅調に推移したことから、増収増益となった。

プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業（株）は、CSPなどの製品がユーザーの生産調整の影響を受け、前期を下回る結果となった。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、暖冬の影響や競合他社との価格競争により食品分野向け国内販売が伸び悩んだものの、米国向け輸出が増加し、アネロパック等の非食品分野も引き続き堅調に推移したことから、増収増益となった。

以上の結果、特殊機能材事業の当連結会計年度の連結売上高は前期比26億7千万円増の710億7千万円、営業利益は9億7千万円増の144億5千万円となった。

[その他の事業]

その他事業の当連結会計年度の連結売上高は、前期比3億3千万円減の10億6千万円、営業利益は8千万円増の4億8千万円となった。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

国内の景気回復基調のなか、機能化学品事業や芳香族化学品事業などで好調に推移した。

以上の結果、日本の当連結会計年度の売上高は前期比314億0千万円増の4,295億5千万円、営業利益は前期比23億0千万円増の382億3千万円となった。

[その他の地域]

北米においては、MXナイロンの生産子会社のMGC ADVANCED POLYMERS, INC. が、主要顧客の認定取得を完了し、順調に生産量を伸ばした。

以上の結果、その他の地域の当連結会計年度の売上高は前期比113億7千万円増の530億5千万円、営業利益は前期比8億6千万円増の38億5千万円となった。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要 (1)業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より6億7千万円増加し412億6千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、売上債権の増加やたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加を主因として、前期比で142億5千万円減少し217億9千万円となった。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、設備資金支出が増加したが、投資有価証券取得支出及び貸付金の減少などにより、前期比で11億5千万円支出が減少し140億3千万円の支出となった。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、長期借入金の返済や社債償還による支出及び配当金の支払が増加したが、長期借入金の借入や社債発行による収入の増加などにより、前期比で11億0千万円支出が減少し88億1千万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	54,298	0.9
芳香族化学品(百万円)	89,813	△4.0
機能化学品(百万円)	109,509	9.5
特殊機能材(百万円)	61,928	1.2
その他事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	315,549	2.3

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	136,086	15.7
芳香族化学品(百万円)	133,165	3.2
機能化学品(百万円)	141,215	14.5
特殊機能材(百万円)	71,071	3.9
その他事業(百万円)	1,068	△23.9
合計(百万円)	482,608	9.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	58,308	13.3	58,795	12.2

3. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標を達成するためには、計画中の投融資案件を着実に実行し成果を挙げていくとともに、新規製品群の早期育成、連結経営の強化等にも取り組んでいかねばならない。

また、足元の収益面では、原燃料価格が高止まり傾向にあることから、一層のコスト削減や販売価格の是正が必要である。

「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤強化」の両立により、強固な企業体質の構築を目指し努力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受ける。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っている。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっているが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性がある。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っている。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争しているが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性がある。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有している。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入している。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っているが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性がある。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用している。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性がある。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品がある。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っているが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性がある。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性がある。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性がある。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じているが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの生産拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき生産活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷しているが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えない。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性がある。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなどの危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けている。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性がある。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有しているが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性がある。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っている。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めているが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与える可能性がある。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいる。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達している。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有している。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もある。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結している。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っているが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成4. 3. 23	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独 占的实施権	一時金	平成4年 5月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYACETAL CO., LTD. (タイ)	平成7. 6. 14	ポリアセタール樹 脂の製造に関する ノウ・ハウの非独 占的实施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対 する一定の 実施料	平成9年6 月より11 年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8. 4. 16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関す るノウ・ハウの非 独占的实施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対 する一定の 実施料	平成10年 5月より 11年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独 占的实施権	一時金	平成19年 2月より 15年

(2) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45. 10. 8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に関す る合弁事業	合弁会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和52. 9. 30	不飽和ポリエステル 樹脂の販売に関する 合弁事業	合弁会社名 日本ユピカ(株) 当社出資比率 38%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社 (SABIC) と合弁 でメタノールの生 産・販売を目的とす る事業を営むための 日本側投資法人への 出資	合弁会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56. 5. 27	輸入メタノール (主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル) の受入基地の設 置に関する合弁事業	合弁会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 74. 5%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6. 3. 1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6. 12. 9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12. 6. 20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成14. 9. 4	高純度テレフタル酸の販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 ダイヤティーエー(株) 当社出資比率 35%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17. 10. 20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18. 3. 7	コエンザイムQ10の製造に関する合弁事業	合弁会社名 日本バイオ(株) 当社出資比率 90%

6【研究開発活動】

当社は新中期経営計画『協創2008』におけるグループビジョン「真の高収益・研究開発型企業集団として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「差別化戦略の徹底による更なる成長」「経営基盤の強化」に沿って、子会社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行っている。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術プラットフォームの一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同研究や研究受委託による総合力を生かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っている。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約660名であり、総従業員数の約15%にあたる。また研究費の総額は11,488百万円である。

当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系：メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべくプロセス改善と触媒改良を着実に進めるとともに、次世代型水素製造装置や燃料電池等の用途開発を継続した。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は8万トン/Yの実用促進プラントの建設を決定した。

MMA系：MMA製造技術について触媒改良を中心に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、各種メタクリル酸エステルの能力増強と品質改善、新規製品に係る研究開発を子会社と連携しつつ進めている。

ポリオール系：ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべくネオペンチルグリコール中間体の利用による特殊ポリオール誘導品の製造技術を確立した。またそれらを利用した特殊ポリエステル等の製造技術確立と市場開発を推進している。

バイオ系：独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減を継続した。また、蓄積した培養技術・酵素技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや特殊アミノ酸、光学活性化化合物などの新規製品群を開発中であり、特殊アミノ酸については子会社において医薬中間体向け商業生産設備の建設を決定した。

当該事業に関わる研究開発費は2,587百万円である。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品群についてはプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

特殊化学品：メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力ある生産技術の開発を進めた他、独自のアンモ酸化技術や素材を活かした新製品開発を積極的に行っている。また、独自の超強酸技術、酸化・還元技術等を活用し、医薬、香料、樹脂添加剤原料、樹脂原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業：ガスバリア性接着剤・塗料を開発し積極的な開発活動を行っている。世界最高レベルの制振性を示す特殊ポリエステルについても関連ユーザーに対して積極的な市場開発を行っている。高耐熱透明ポリイミドを開発し主として電子デバイス向けの基板用途を中心に製造技術確立と開発活動を積極的に行っている。

当該事業に関わる研究開発費は2,828百万円である。

[機能化学品事業]

無機化学品事業：過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの非塩素漂白需要、各種酸化剤用途、環境用途を確実に取り込み収益化するべく研究開発を行っている。E L表面処理剤については半導体・液晶表示装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた品揃えの他、コスト競争力強化に係る研究開発を行っている。

合成樹脂事業：ポリカーボネート樹脂については製造技術改善に加え、機能性シート・フィルム、特殊ポリカーボネートの開発に注力している。ポリアセタール樹脂については環境対応を始めとする高付加価値グレードの開発を積極的に進めた。

新規製品：独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはA r Fレジスト用モノマー製造設備を四日市工場に建設した。低誘電性樹脂オリゴフェニレンエーテルの製造設備を四日市工場に建設し電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行っている。光触媒を応用した歯科用漂白材については厚生労働省の製造承認を取得し販売を開始した。

当該事業に関わる研究開発費は3,756百万円である。

[特殊機能材事業]

電子材料事業部：急速に進化する半導体パッケージに対しB Tを中心としてノンハロゲンコア材、C S P用等、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、B T材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究を行っている。

脱酸素剤事業部：現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新規な脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善やコストダウンを中心に研究開発を推進した。

当該事業に関わる研究開発費は2,315百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で454億円増加し6,099億円となった。

流動資産は、前期末比で336億円増加し2,759億円となった。流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形・売掛金の増加、たな卸資産の増加によるものである。

固定資産は前期末比で118億円増加し3,340億円となった。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比で47億円増加し1,529億円となった。この増加の主な要因は有形固定資産の減価償却の見直しにより減価償却費が増加したが、それを上回る設備投資を実施したことに加え、新規連結子会社の有形固定資産残高が加わったことによるものである。投資有価証券は、前期末比で66億円増加し1,653億円となった。この増加の主な要因は、持分法適用会社の投資持分の増加によるものである。

負債の合計は、前期末比で121億円増加し3,172億円となった。流動負債は前期末比で18百万円増加し2,216億円、固定負債は前期末比で121億円増加し956億円となった。

有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金）は前期比で21億円増加し1,639億円となった。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し2,926億円となった。

この結果、自己資本比率は46.5%となり、1株当たりの純資産額は613.64円になった。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、電子工業用薬品類がウエハメーカー、デバイスメーカー向け等に好調に推移したほか、フラットパネルディスプレイ、ゲーム機器向けなどのポリカーボネートシート・フィルムの伸長もあり、売上高は前期比で427億円増加し4,826億円となり、営業利益は前期比で32億円増加し422億円となった。

営業外収益は前期比で87億増加し273億円となった。増加の主な要因は、海外メタノール生産会社を中心に持分法適用会社の利益が増加したことによるものである。営業外費用は前期比で6億円増加し78億円となり、この結果、経常利益は前期比で113億増加し617億円となった。

特別利益は固定資産売却益等が増加したことなどにより前期比で5億円増加し9億円となった。特別損失は関係会社再編損失、研究所再編費用等で減少したが、有形固定資産減価償却等の増加により前期比で33億円増加し100億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比で85億円増加し526億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は前期比で70億円増加し400億円となった。

なお、事業別の売上及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、29,502百万円となった。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に6,240百万円、芳香族化学品事業に7,545百万円、機能化学品事業に8,670百万円、特殊機能材事業に7,036百万円、その他事業に8百万円の設備投資を実施している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成19年3月31日現在）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	共通・天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品・特殊機能材・その他	その他設備	1,231	542	1,585 (700)	2,106	5,465	326
東京開発センター (東京都葛飾区)	機能化学品・特殊機能材	プリント配線板用材料他製造設備	3,760	1,602	815 (129)	762	6,941	160
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品	メタノール・アンモニア及びその誘導品製造設備	6,629	12,365	2,410 (1,040)	2,165	23,570	474
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系・芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品、ポリオール製造設備	3,374	5,403	2,441 (492)	7,869	19,089	425
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系・機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	2,172	2,934	1,283 (233)	449	6,840	193
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品	過硫酸塩類、超純過水製造設備	1,237	1,505	437 (65)	667	3,847	83
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,520	7,106	1,351 (334)	1,004	13,983	169
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品	レンズモノマー製造設備	890	708	353 (6)	76	2,028	35
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	共通	研究設備	2,020	262	1,264 (28)	535	4,083	64

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成19年3月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット 工業㈱	本社工場 (愛知県豊田 市)	特殊機能材	プリント配 線板製造設 備	1,247	2,182	414 (16)	77	3,921	270
エレクトロテク ノ㈱	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配 線板用材料 製造設備	4,369	3,504	2,119 (203)	2,533	12,525	157
共同過酸化水素 ㈱	本社工場 (茨城県神栖 市)	機能化学品	過酸化水素 製造設備	1,136	2,318	50 (16)	5	3,511	0
フドー㈱	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化学 品	合成樹脂製 造設備	759	789	1,515 (38)	27	3,091	51
エイ・ジイ・イ ンタナシヨナ ル・ケミカル㈱	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化学 品	イソフタル 酸製造設備	91	3,822	132 (16)	24	4,070	0

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成18年12月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学品	合成樹脂製 造設備	243	6,764	429 (56)	601	8,038	110

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の本社中には、青森県の土地471千㎡、秋田県の土地133千㎡他が含まれている。

3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれている。

4. 提出会社の新潟工場中の帳簿価額には、日本バイオ㈱から賃借している資産を含めて表示している。

5. エレクトロテクノ㈱、共同過酸化水素㈱及びエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示している。

6. 主要な設備の状況に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によるものとする。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、53,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	8,300	スピログリコール（SPG）及びジオキサングリコール（DOG）製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	19,100	高純度イソフタル酸製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	15,100	ポリカーボネートシート・フィルム製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	10,500	プリント配線板用材料製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
その他事業	—	—	—
合計	53,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	483,478,398	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年9月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,172,939	10,188,487
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,966	1,963.0
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,966 資本組入額 985	発行価格 1,963.0 資本組入額 982
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 平成19年5月11日開催の取締役会において、平成19年3月期の1株当たり期末配当を8円とすることが決議され、同事業年度の年間配当が1株につき14円となったことに伴い、発行要項の転換価額調整条項に従い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めているが、その主な条件は以下のように定めている。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)2と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,518
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注)	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668
平成17年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成18年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成19年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	112	65	382	366	4	21,528	22,457	—
所有株式数(単元)	—	235,055	8,778	51,656	107,729	9	77,764	480,991	2,487,398
所有株式数の割合(%)	—	48.87	1.82	10.74	22.40	0.00	16.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式21,268,505株は「個人その他」に21,268単元及び「単元未満株式の状況」に505株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	37,011	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	36,620	7.57
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	17,158	3.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	14,304	2.96
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,008	1.86
計	—	188,477	38.98

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	37,011千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	36,620千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	17,158千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,617千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 21,268千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1,000株ある。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書の写しが提出されており、平成18年10月31日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	21,336	4.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	454	0.09
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2A A, United Kingdom	667	0.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	514	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,421,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,570,000	459,570	同 上
単元未満株式	普通株式 2,487,398	—	同 上
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,570	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

自己株式505株、山田化成㈱10株、内外液輸㈱729株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義失念株式10,000株(議決権の数10個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,268,000	—	21,268,000	4.40
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
内外液輸㈱	川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸㈱	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,421,000	—	21,421,000	4.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	90,617	112,897,306
当期間における取得自己株式	8,320	8,826,078

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	9,509	11,745,533	2,829	2,934,307
保有自己株式数	21,268,505	—	21,273,996	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれていない。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入していない。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えている。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としている。また、毎事業年度における剰余金の配当回数については、中間配当と期末配当の2回を基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の期末配当金については、業績が順調に推移していることから、1株当たり2円増配し、8円とした。当事業年度の間配当金は6円であったため、1株当たり年間配当金は、前事業年度10円に対し4円増配の14円となり、連結配当性向は16.2%となった。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	2,773	6
平成19年5月11日 取締役会決議	3,697	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	280	397	553	1,463	1,610
最低（円）	135	158	366	488	1,006

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,299	1,202	1,256	1,308	1,404	1,330
最低（円）	1,095	1,061	1,105	1,141	1,205	1,118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17. 3. 12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 2	74
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長、同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター、原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	18
取締役 代表取締役	社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当	喜嶋 安彦	昭和20. 12. 7生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社総合企画本部企画部長 平成11年6月 当社取締役 総合企画本部企画部長 平成12年6月 当社取締役 特殊機能材カンパニー東京工場長 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成14年6月 当社常務取締役 機能化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、原料物流センター、機能化学品カンパニー管掌 平成17年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、経営企画部、広報IR部管掌 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当、特殊機能材カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当（現任）	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、メタノール事業管掌	上松 正次	昭和21. 2. 4 生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成13年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長、同カンパニー企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント、同カンパニー有機化成品事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、メタノール事業管掌（現任）	(注) 2	18
取締役	機能化学品カンパニープレジデント	梅村 俊和	昭和22. 8. 8 生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント、同カンパニー合成樹脂事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント（現任）	(注) 2	17
取締役	経営企画部担当、原料物流センター管掌	山崎 慶重	昭和25. 3. 28 生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、芳香族化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、原料物流センター管掌（現任）	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長	川上 邦彰	昭和22. 8. 27生	昭和45年4月 当社入社 平成14年2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 (現任)	(注) 2	14
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	宮坂 一博	昭和24. 2. 17生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント、同カンパニー電子材料事業部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント (現任)	(注) 2	4
取締役	芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長	塚本 耕三	昭和24. 4. 6生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成17年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長、同カンパニー企画開発部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長 (現任)	(注) 2	14
取締役	天然ガス系化学品カンパニープレジデント	上石 邦明	昭和24. 12. 23生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成17年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント (現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 一英	昭和21. 6. 18生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入社 平成3年7月 同行 本郷支店長 平成8年5月 ㈱東京三菱銀行 審査第一部長 平成11年6月 ダイヤモンド不動産調査㈱ 代表取締役専務 平成12年10月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		川木 隆雄	昭和18. 6. 27生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社鹿島工場長 平成10年6月 当社取締役 総合研究所長 平成12年6月 当社取締役 研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 研究技術部、環境保安部担当 平成14年6月 当社常務取締役 研究技術部、環境保安部担当 平成15年4月 当社常務取締役 研究技術統括部、環境保安部担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部担当 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部、工務センター管掌 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	26
常勤監査役		渡部 博	昭和17. 1. 28生	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役 経理部長 平成10年6月 当社取締役 経理部・財務部副担当 平成11年6月 当社取締役 システム部担当、経理部・財務部副担当 平成12年6月 当社取締役 財務経理部長 平成13年6月 当社常務取締役 財務経理部経理グループ、システムグループ担当 平成14年6月 当社常務取締役 財務経理部担当 平成14年10月 当社常務取締役 財務経理センター担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター担当 平成16年6月 日本ヒドラジン工業㈱ (現 ㈱日本ファインケム) 代表取締役社長 平成18年6月 ㈱日本ファインケム 取締役会長 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	33
監査役		田口 弥	昭和21. 3. 16生	昭和43年3月 日本生命保険(相)入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成12年6月 当社監査役 (現任) 平成14年3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年6月 京浜急行電鉄㈱ 取締役 (現任) 平成17年3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		二瓶 好正	昭和15. 7. 1 生	昭和43年4月 東京大学工学部助手 昭和49年7月 同大学工学部講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンスバークレー研究所客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所教授 平成10年4月 同大学環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科教授(現任) 平成13年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成16年4月 東京理科大学総合研究所長 平成17年11月 同大学総合研究機構長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						299

- (注) 1. 常勤監査役 野口一英並びに監査役 田口 弥及び二瓶好正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入している。執行役員は取締役との兼務10名を含め21名で構成されおり、平成19年6月28日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりである。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	宮内 雄	執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長	倉井 敏磨
執行役員 原料物流センター長	大矢 邦夫	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、同カンパニー有機化成品事業部長	織作 正美
執行役員 経営企画部長	畑 仁	執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部長、同カンパニー芳香族第一事業部長	酒井 幸男
執行役員 工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐	水谷 誠	執行役員 特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長	高橋 秀之
執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、同カンパニー合成樹脂事業部シート・フィルム統括グループマネージャー	中尾 純	執行役員 財務経理センター長	杉田 克彦
執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長	小西 規夫		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進している。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践している。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役設置会社である当社は、監査役会による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指す。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型集団として、持続的成長を目指す。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離している。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしている。なお、定款で取締役の員数を15名以内とする旨を定め、取締役の経営責任を明確化するとともに、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めている。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定している。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けている。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結している。

各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っている。

また、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置している。

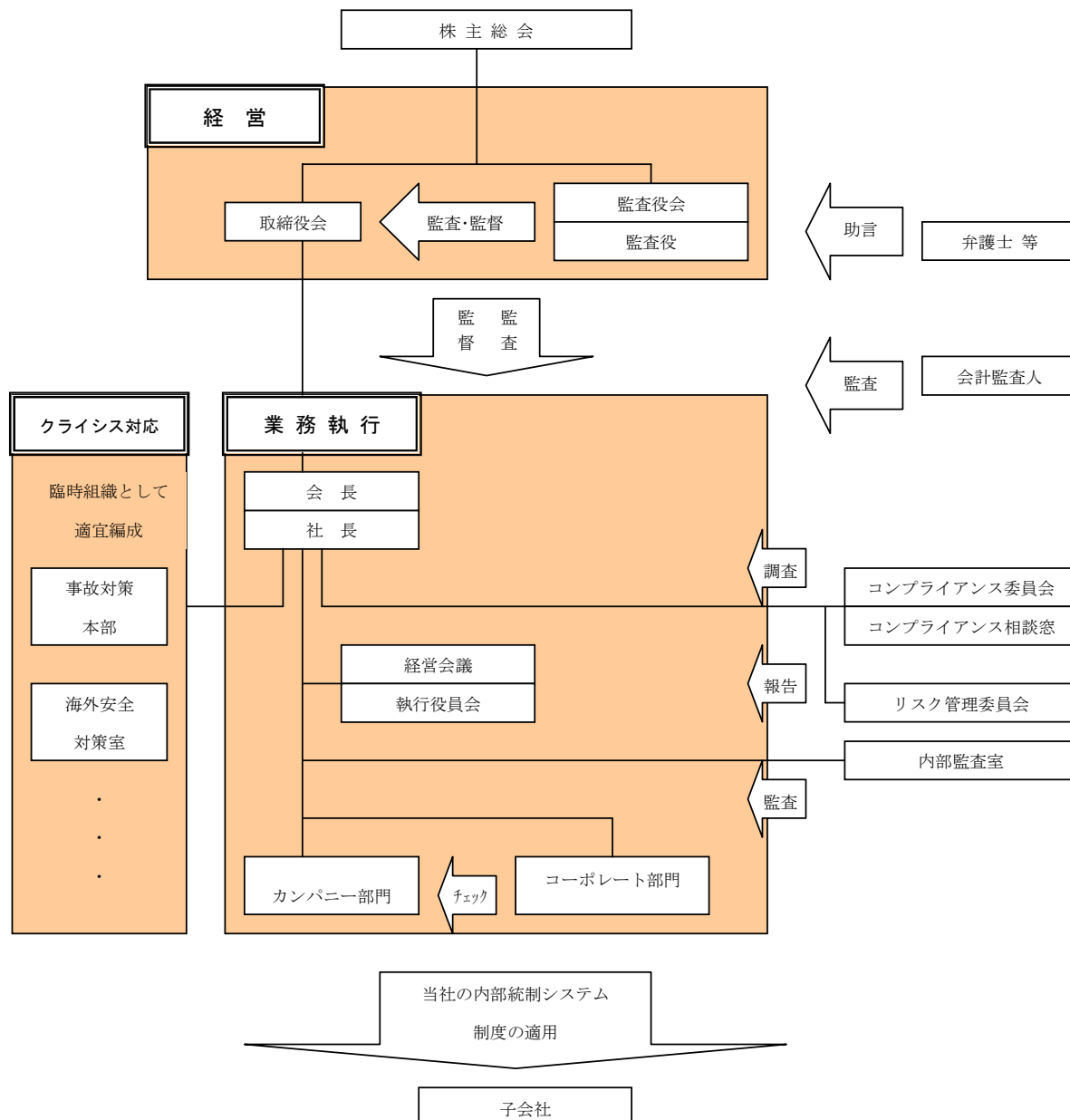
さらに、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（8名、専任1・兼務7）を設置し、当社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施している。監査役及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施している。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に証券取引法に基づく会計監査も委嘱している。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、金城保氏及び北山千里氏の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名である。監査役及び会計監査人は、定期的に報告・打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施している。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上と定めている。

事業遂行に伴うリスクについてはさまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしている。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりである。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任していない。

社外監査役は2名選任しており、野口一英氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、田口弥氏はニッセイアセットマネジメント株式会社の取締役である。当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で通常の金融取引を行っているが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではない。

(3) 役員報酬等および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

①役員報酬等：

取締役等に支払った報酬等	395百万円
監査役に支払った報酬等	67百万円（うち社外監査役 28百万円）
計	462百万円

(注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役90百万円、監査役14百万円（うち社外監査役6百万円））が含まれている。

2. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役3名及び退任監査役1名に対し、退職慰労金192百万円を支給している。

②監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			29,395		36,565
2. 受取手形及び売掛金	*8		128,559		151,782
3. 有価証券	*2		12,395		6,356
4. たな卸資産			55,543		66,115
5. 繰延税金資産			5,250		4,946
6. その他			11,595		11,146
貸倒引当金			△485		△986
流動資産合計			242,255	42.9	275,926
II 固定資産					
1. 有形固定資産	*2				
(1) 建物及び構築物		106,488		109,483	
減価償却累計額		60,526	45,962	64,102	45,381
(2) 機械装置及び運搬具		275,361		288,731	
減価償却累計額		210,090	65,270	227,470	61,260
(3) 土地			23,076		23,465
(4) 建設仮勘定			9,122		19,094
(5) その他		25,837		26,122	
減価償却累計額		21,026	4,811	22,360	3,762
有形固定資産合計			148,243	26.3	152,964
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		850
(2) ソフトウェア			1,627		1,542
(3) 連結調整勘定			1,048		—
(4) その他			593		496
無形固定資産合計			3,270	0.6	2,888
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,2		158,749		165,373
(2) 長期貸付金			3,938		3,514
(3) 繰延税金資産			2,961		4,213
(4) その他	*1		5,922		5,867
貸倒引当金			△858		△782
投資その他の資産合計			170,714	30.2	178,186
固定資産合計			322,228	57.1	334,039
資産合計			564,483	100.0	609,965

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*8	87,455		96,868	
2. 短期借入金	*2	90,164		85,587	
3. 一年内償還社債		10,000		—	
4. 未払費用		11,997		14,211	
5. 未払法人税等		9,110		6,320	
6. 繰延税金負債		79		143	
7. 賞与引当金		4,005		4,192	
8. その他引当金		—		16	
9. その他		8,838		14,327	
流動負債合計		221,650	39.3	221,668	36.3
II 固定負債					
1. 社債		1,000		21,000	
2. 長期借入金	*2	60,642		57,362	
3. 繰延税金負債		9,389		5,512	
4. 退職給付引当金		9,385		8,190	
5. 役員退職慰労引当金		1,151		1,060	
6. 廃鉦費用引当金		412		439	
7. 環境対策引当金		711		711	
8. その他引当金		110		86	
9. その他	*2	691		1,237	
固定負債合計		83,494	14.8	95,600	15.7
負債合計		305,145	54.1	317,269	52.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,136	1.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*6	41,970	7.4	—	—
II 資本剰余金		35,554	6.3	—	—
III 利益剰余金		154,336	27.3	—	—
IV 土地再評価差額金	*5	192	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		25,980	4.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		△2,803	△0.5	—	—
VII 自己株式	*7	△4,027	△0.7	—	—
資本合計		251,202	44.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		564,483	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	41,970	6.9
2. 資本剰余金		—	—	35,564	5.8
3. 利益剰余金		—	—	188,695	31.0
4. 自己株式		—	—	△4,138	△0.7
株主資本合計		—	—	262,091	43.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	22,041	3.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	208	0.0
3. 土地再評価差額金	*5	—	—	192	0.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	△902	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	21,539	3.5
III 少数株主持分		—	—	9,064	1.5
純資産合計		—	—	292,696	48.0
負債純資産合計		—	—	609,965	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			439,829	100.0	482,608	100.0
II 売上原価	*2		352,693	80.2	390,929	81.0
売上総利益			87,136	19.8	91,678	19.0
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		48,165	11.0	49,458	10.3
営業利益			38,970	8.9	42,220	8.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		246			289	
2. 受取配当金		933			1,674	
3. 持分法による投資利益		15,122			23,200	
4. その他		2,258	18,561	4.2	2,159	27,322
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,045			2,101	
2. 出向者労務費差額負担		—			1,559	
3. 固定資産処分損		1,555			1,117	
4. たな卸資産処分損		1,081			600	
5. その他		2,437	7,120	1.6	2,440	7,819
経常利益			50,410	11.5	61,723	12.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	*3	51			585	
2. 投資有価証券売却益		136			322	
3. 抱合わせ株式消滅差益		—			45	
4. たな卸資産処分益		204	392	0.1	—	953

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 有形固定資産減価償却	*4	—			8,794		
2. 固定資産処分損	*5	—			455		
3. クレーム補償損失		—			381		
4. 投資有価証券評価損		77			217		
5. 持分変動によるみなし 売却損	*6	117			180		
6. 関係会社再編損失	*7	2,170			—		
7. 研究所再編費用	*8	1,115			—		
8. 固定資産廃棄損	*9	1,085			—		
9. 探鉱費償却		982			—		
10. 環境対策引当金繰入額		711			—		
11. たな卸資産評価損		200			—		
12. 減損損失		137			—		
13. 固定資産売却損	*10	83	6,681	1.5	—	10,028	2.1
税金等調整前当期純利益			44,121	10.0		52,648	10.9
法人税、住民税及び事業 税		12,228			13,470		
法人税等調整額		△2,315	9,913	2.3	△2,141	11,328	2.4
少数株主利益			1,264	0.3		1,275	0.2
当期純利益			32,944	7.5		40,044	8.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			35,538
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		15	15
III 資本剰余金期末残高			35,554
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			124,928
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		32,944	
2. 連結子会社の利益剰余金増加高		84	
3. 連結子会社の増加による利益剰余金増加高		1	33,030
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,467	
2. 役員賞与		14	
3. 在外連結子会社の固定資産再評価による減少高		140	3,622
IV 利益剰余金期末残高			154,336

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,773		△2,773
剰余金の配当			△2,773		△2,773
役員賞与（注）			△125		△125
当期純利益			40,044		40,044
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		9		1	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	34,358	△111	34,257
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,773
剰余金の配当							△2,773
役員賞与（注）							△125
当期純利益							40,044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	33,357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,121	52,648
減価償却費		18,758	28,626
固定資産売却益		△83	△662
固定資産整理損		2,786	1,528
抱合わせ株式消滅差益		—	△45
減損損失		137	—
関係会社再編損失		2,170	—
連結調整勘定償却額		240	—
のれん償却額		—	189
持分法による投資利益		△15,122	△23,200
貸倒引当金の増減額		△110	425
退職給付引当金増減額		△189	△1,203
環境対策引当金増減額		711	—
廃鉦費用引当金増減額		26	—
受取利息及び受取配当金		△1,180	△1,963
支払利息		2,045	2,101
有価証券・投資有価証券売却益		△157	△325
有価証券・投資有価証券売却損		1	107
有価証券・投資有価証券評価損		77	229
持分変動によるみなし売却損		117	180
売上債権の増減額		△12,261	△25,271
たな卸資産の増減額		△5,267	△10,763
仕入債務の増減額		7,146	11,191
未払消費税等の増減額		70	△247
役員退職慰労引当金増減額		221	△90
役員賞与の支払額		△22	△134
その他		△618	5,035
小計		43,620	38,356
利息及び配当金の受取額		1,183	1,611
利息の支払額		△2,020	△2,025
法人税等の支払額		△6,727	△16,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,055	21,797

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△279	△113
有価証券の売却による収入		59	124
固定資産の取得による支出		△17,686	△26,316
固定資産の売却による収入		2,761	2,534
投資有価証券の取得による支出		△6,746	△2,385
投資有価証券の売却による収入		1,472	542
貸付金の増減		△913	632
その他		6,136	10,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,195	△14,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△9,084	△746
長期借入れによる収入		20,581	22,843
長期借入金の返済による支出		△17,286	△34,456
社債の発行による収入		1,000	20,000
社債の償還による支出		△1,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△101	△112
配当金の支払額		△3,467	△5,547
少数株主への配当金の支払額		△342	△943
その他		△222	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,924	△8,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		907	△123
V 現金及び現金同等物の増減額		11,842	△1,186
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,696	40,590
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		—	856
VIII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		50	1,006
IX 現金及び現金同等物の期末残高		40,590	41,266

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す30社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株)</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社および新たに設立したポリオールアジア株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は次に示す31社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)</p> <p>日本バイオ(株)は、事業開始に伴い当連結会計年度下期より連結の範囲に含めている。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.を除き連結決算日と同一である。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社21社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は392百万円、税金等調整前当期純利益は9,186百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p>	<p>また、この変更は当下期においておこなったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は9,037百万円多く計上されている。</p> <p>②無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉾費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉾費用の支出に備えるため、廃鉾計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤廃鉾費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としている。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年～7年の均等償却を行っている。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税金等調整前当期純利益に影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社(グループ)の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は137百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「廃鉦費用引当金増減額」と掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「廃鉦費用引当金増減額」は26百万円である。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>84,764百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84,764百万円	その他(出資金)	163百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>98,183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	98,183百万円	その他(出資金)	163百万円																																				
投資有価証券(株式)	84,764百万円																																													
その他(出資金)	163百万円																																													
投資有価証券(株式)	98,183百万円																																													
その他(出資金)	163百万円																																													
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,941(4,973)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,035(5,864)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,396(11,233)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>140(140)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,513(22,212)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,642(162)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>3,662(2,842)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,296(5,405)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>124(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,726(8,410)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	6,941(4,973)百万円	建物及び構築物	7,035(5,864)	機械装置及び運搬具	18,396(11,233)	その他(有形固定資産)	140(140)	計	32,513(22,212)百万円	短期借入金	1,642(162)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,662(2,842)	長期借入金	8,296(5,405)	固定負債その他	124(—)	計	13,726(8,410)百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,276(5,241)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,945(5,571)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,182(10,645)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>119(119)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,524(21,576)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,760(3,760)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>3,580(2,275)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,659(3,812)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>71(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,071(9,848)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	7,276(5,241)百万円	建物及び構築物	6,945(5,571)	機械装置及び運搬具	18,182(10,645)	その他(有形固定資産)	119(119)	計	32,524(21,576)百万円	短期借入金	3,760(3,760)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,580(2,275)	長期借入金	7,659(3,812)	固定負債その他	71(—)	計	15,071(9,848)百万円
土地	6,941(4,973)百万円																																													
建物及び構築物	7,035(5,864)																																													
機械装置及び運搬具	18,396(11,233)																																													
その他(有形固定資産)	140(140)																																													
計	32,513(22,212)百万円																																													
短期借入金	1,642(162)百万円																																													
1年内返済予定																																														
長期借入金	3,662(2,842)																																													
長期借入金	8,296(5,405)																																													
固定負債その他	124(—)																																													
計	13,726(8,410)百万円																																													
土地	7,276(5,241)百万円																																													
建物及び構築物	6,945(5,571)																																													
機械装置及び運搬具	18,182(10,645)																																													
その他(有形固定資産)	119(119)																																													
計	32,524(21,576)百万円																																													
短期借入金	3,760(3,760)百万円																																													
1年内返済予定																																														
長期借入金	3,580(2,275)																																													
長期借入金	7,659(3,812)																																													
固定負債その他	71(—)																																													
計	15,071(9,848)百万円																																													

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本バイオ㈱</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>水島パラキシレン㈱</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,869百万円 (11,055百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,138千U.S.ドル</td> <td>2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N.T.ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S.G.ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイバーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。</p>	日本バイオ㈱	2,803百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン㈱	1,595百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,504百万円	その他 11社	1,682百万円	計	11,869百万円 (11,055百万円)	外貨額	円貨換算額	21,138千U.S.ドル	2,483百万円	22,100千N.T.ドル	79百万円	500千S.G.ドル	36百万円	47,200千タイバーツ	142百万円	134,151千人民元	1,965百万円	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO., LTD</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,161百万円 (7,842百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,857千U.S.ドル</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。</p>	菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円	AGELESS(THAILAND)CO., LTD	1,148百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円	従業員	1,256百万円	その他 8社	1,235百万円	計	8,161百万円 (7,842百万円)	外貨額	円貨換算額	27,857千U.S.ドル	3,288百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円	88,400千人民元	1,349百万円
日本バイオ㈱	2,803百万円																																																			
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																			
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																			
水島パラキシレン㈱	1,595百万円																																																			
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																			
従業員	1,504百万円																																																			
その他 11社	1,682百万円																																																			
計	11,869百万円 (11,055百万円)																																																			
外貨額	円貨換算額																																																			
21,138千U.S.ドル	2,483百万円																																																			
22,100千N.T.ドル	79百万円																																																			
500千S.G.ドル	36百万円																																																			
47,200千タイバーツ	142百万円																																																			
134,151千人民元	1,965百万円																																																			
菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円																																																			
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円																																																			
AGELESS(THAILAND)CO., LTD	1,148百万円																																																			
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円																																																			
従業員	1,256百万円																																																			
その他 8社	1,235百万円																																																			
計	8,161百万円 (7,842百万円)																																																			
外貨額	円貨換算額																																																			
27,857千U.S.ドル	3,288百万円																																																			
313,000千タイバーツ	1,148百万円																																																			
88,400千人民元	1,349百万円																																																			
4	<p>受取手形割引高 2,375百万円</p>	<p>受取手形割引高 308百万円</p>																																																		
5	<p>* 5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p>	<p>* 5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p>																																																		
6	<p>* 6 当社の発行済株式総数は、普通株式 483,478,398株である。</p>	<p>_____</p>																																																		
7	<p>* 7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,187,397株である。</p>	<p>_____</p>																																																		
8	<p>_____</p>	<p>* 8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,547百万円	支払手形	2,605百万円																																														
受取手形	2,547百万円																																																			
支払手形	2,605百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,761百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>9,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,631百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,962百万円</td> </tr> </table>	輸送費	10,761百万円	倉庫費・荷役費	2,181百万円	給与	9,336百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,631百万円)	退職給付引当金繰入額	1,308百万円	法定福利費・厚生費	2,554百万円	旅費・交通費	1,576百万円	減価償却費	1,962百万円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>11,709百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,624百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,278百万円</td> </tr> </table>	輸送費	11,709百万円	倉庫費・荷役費	2,632百万円	給与	8,204百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円)	退職給付引当金繰入額	120百万円	法定福利費・厚生費	2,589百万円	旅費・交通費	1,767百万円	減価償却費	2,278百万円
輸送費	10,761百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,181百万円																																					
給与	9,336百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,631百万円)																																					
退職給付引当金繰入額	1,308百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,554百万円																																					
旅費・交通費	1,576百万円																																					
減価償却費	1,962百万円																																					
輸送費	11,709百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,632百万円																																					
給与	8,204百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円)																																					
退職給付引当金繰入額	120百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,589百万円																																					
旅費・交通費	1,767百万円																																					
減価償却費	2,278百万円																																					
2	<p>*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,701百万円</p>	<p>*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,488百万円</p>																																				
3	<p>*3 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>	<p>*3 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>																																				
4	<p>—————</p>	<p>*4 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものである。その内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>6,755百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>833百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,205百万円	機械装置・運搬具	6,755百万円	その他(有形固定資産)	833百万円																														
建物・構築物	1,205百万円																																					
機械装置・運搬具	6,755百万円																																					
その他(有形固定資産)	833百万円																																					
5	<p>—————</p>	<p>*5 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。</p>																																				
6	<p>*6 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。</p>	<p>*6 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。</p>																																				
7	<p>*7 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものである。</p>	<p>—————</p>																																				
8	<p>*8 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものである。</p>	<p>—————</p>																																				
9	<p>*9 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものである。</p>	<p>—————</p>																																				
10	<p>*10 固定資産売却損は、主として建物の売却によるものである。</p>	<p>—————</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在 単位：百万円)
現金及び預金勘定 29,395	現金及び預金勘定 36,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △39	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 11,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 5,072
現金及び現金同等物 40,590	現金及び現金同等物 41,266

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,533</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138	(有形固定資産)その他	1,711	588	1,122	合計	4,533	2,273	2,260	1年内	970百万円	1年超	1,289百万円	合計	2,260百万円	支払リース料	999百万円	減価償却費相当額	999百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,813	872	940	(有形固定資産)その他	2,701	951	1,750	合計	4,515	1,824	2,690	1年内	1,087百万円	1年超	1,603百万円	合計	2,690百万円	支払リース料	1,263百万円	減価償却費相当額	1,263百万円	未経過リース料		1年内	388百万円	1年超	2,224百万円	合計	2,612百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138																																																										
(有形固定資産)その他	1,711	588	1,122																																																										
合計	4,533	2,273	2,260																																																										
1年内	970百万円																																																												
1年超	1,289百万円																																																												
合計	2,260百万円																																																												
支払リース料	999百万円																																																												
減価償却費相当額	999百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,813	872	940																																																										
(有形固定資産)その他	2,701	951	1,750																																																										
合計	4,515	1,824	2,690																																																										
1年内	1,087百万円																																																												
1年超	1,603百万円																																																												
合計	2,690百万円																																																												
支払リース料	1,263百万円																																																												
減価償却費相当額	1,263百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	388百万円																																																												
1年超	2,224百万円																																																												
合計	2,612百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合 計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,657	70,157	43,500
	(2) その他	32	32	0
	小 計	26,690	70,190	43,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	191	△72
	小 計	263	191	△72
合 計		26,953	70,382	43,428

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	157	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	12,141
その他有価証券 非上場株式	3,544
合 計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	1	47	9	0
その他 譲渡性預金	12,141	—	—	—
合 計	12,142	47	9	0

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合 計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,540	63,422	36,882
	(2) その他	32	33	0
	小 計	26,573	63,455	36,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	227	△46
	小 計	273	227	△46
	合 計	26,846	63,683	36,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについて11百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
475	325	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,243
その他有価証券 非上場株式	3,477
合 計	9,720

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて62百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	45	12	1	0
その他 譲渡性預金	6,243	—	—	—
合 計	6,288	12	1	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	562	—	561	△1
	売建 ユーロ	363	—	369	△6
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイバーツ	2,498	1,852	△74	△74
合計		—	—	—	△81

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	195	165	△1	△1
	受取変動・支払固定	14,719	7,871	51	51
	合計	14,914	8,036	50	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	514	327	551	37
	売建 ユーロ	389	—	391	△1
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイバーツ	2,030	1,310	△315	△315
合計		—	—	—	△279

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	135	75	△0	△0
	受取変動・支払固定	12,470	11,909	△28	△28
	合計	12,605	11,984	△29	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている。
なお、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△43,976	△43,185
ロ. 年金資産	18,634	19,447
ハ. 退職給付信託	27,608	24,663
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	2,266	925
ホ. 未認識数理計算上の差異	△10,224	△7,607
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△300	△239
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△8,257	△6,921
チ. 前払年金費用	1,127	1,268
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△9,385	△8,190

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,838	1,705
ロ. 利息費用	1,013	990
ハ. 期待運用収益	△333	△404
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	190	△2,101
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注1)	△61	△61
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,647	128

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 9,969	退職給付引当金 8,495
税務上の繰越欠損金 3,272	税務上の繰越欠損金 3,357
投資有価証券評価損 2,538	投資有価証券評価損 2,538
賞与引当金 1,621	賞与引当金 1,661
連結会社間内部利益消去 1,013	連結会社間内部利益消去 1,029
減価償却費 738	減価償却費 4,833
その他 5,531	その他 5,169
繰延税金資産小計 24,685	繰延税金資産小計 27,085
評価性引当額 △2,117	評価性引当額 △2,546
繰延税金資産合計 22,567	繰延税金資産合計 24,539
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △17,760	其他有価証券評価差額金 △15,085
退職給付信託設定益 △3,130	退職給付信託設定益 △3,095
利益処分による準備金等 △2,478	税務上の積立金及び準備金 △2,426
其他 △455	其他 △427
繰延税金負債合計 △23,825	繰延税金負債合計 △21,036
繰延税金資産の純額 △1,257	繰延税金資産の純額 3,503
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,250	流動資産－繰延税金資産 4,946
固定資産－繰延税金資産 2,961	固定資産－繰延税金資産 4,213
流動負債－繰延税金負債 △79	流動負債－繰延税金負債 △143
固定負債－繰延税金負債 △9,389	固定負債－繰延税金負債 △5,512
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
持分法による投資利益 △13.9%	持分法による投資利益 △17.9%
連結子会社との税率差異 △2.0%	受取配当金の連結消去に伴う影響 10.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1%	連結子会社との税率差異 △1.7%
その他 △0.6%	その他 △1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	—
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営業費用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営業利益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147,649	116,858	143,668	64,479	12,038	484,694	79,789	564,483
減価償却費	4,464	3,625	7,149	3,502	15	18,758	—	18,758
資本的支出	2,649	4,680	6,915	3,226	12	17,484	—	17,484

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,520百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

また、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更している。

これらの変更に伴い、従来方法と比較して当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が186百万円、芳香族化学品が217百万円、機能化学品が300百万円、特殊機能材が134百万円、その他が0百万円減少している。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の種類・販売市場等、事業の種類類似性を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分としている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,086	133,165	141,215	71,071	1,068	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,106	1,522	1,866	36	115	11,646	△11,646	—
計	144,193	134,687	143,081	71,108	1,184	494,255	△11,646	482,608
営業費用	141,713	127,287	125,879	56,649	701	452,230	△11,842	440,388
営業利益	2,479	7,400	17,202	14,459	482	42,024	195	42,220
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	172,653	127,066	158,461	71,854	16,310	546,345	63,620	609,965
減価償却費	7,357	6,413	10,739	4,098	16	28,626	—	28,626
資本的支出	6,240	7,545	8,670	7,036	8	29,502	—	29,502

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,239百万円であり、その主なものは、提出会社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理方法の変更

（繰延資産の会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少している。

（出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加している。

4. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少している。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	—
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営業費用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営業利益	35,935	2,999	38,934	35	38,970
II 資産	536,301	31,479	567,781	△3,297	564,483

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,555	53,053	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,979	12,615	44,594	△44,594	—
計	461,534	65,668	527,202	△44,594	482,608
営業費用	423,295	61,808	485,103	△44,715	440,388
営業利益	38,239	3,859	42,098	121	42,220
II 資産	574,795	39,724	614,519	△4,553	609,965

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載している。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	98,127	24,556	10,788	133,473
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	439,829
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	5.6	2.5	30.4

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	118,960	31,500	11,923	162,384
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	482,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	6.5	2.5	33.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	58,152	売掛金	13,787

（注）1. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	58,616	売掛金	20,520
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向4人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	24,710	売掛金	10,507
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向3人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	8,190	売掛金	4,683

（注）1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 543円12銭 1株当たり当期純利益金額 70円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 613円64銭 1株当たり当期純利益金額 86円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 85円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,944	40,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	124	—
(うち利益処分による役員賞与)	(124)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,819	40,044
期中平均株式数(株)	462,355,096	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(—)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学株	第18回無担保社債	平成10. 8. 20	5,000 (5,000)	—	2.570	なし	平成18. 8. 18
三菱瓦斯化学株	第19回無担保社債	平成10. 8. 25	5,000 (5,000)	—	2.570	なし	平成18. 8. 25
三菱瓦斯化学株	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18. 9. 21	—	20,000	0.000	なし	平成23. 9. 21
日本サーキット 工業株	第2回無担保社債	平成18. 3. 24	1,000	1,000	1.180	なし	平成21. 3. 24
小計		—	11,000	21,000	—	—	—
内部取引の消去		—	—	—	—	—	—
合計		—	11,000 (10,000)	21,000	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年内に償還が予定されている額であり、内数となっている。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,966
発行価額の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,000	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,658	96,058	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,755	16,288	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,701	57,392	1.7	平成20年 ～平成40年
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	174,115	169,739	—	—
内部取引の消去	△23,309	△26,789	—	—
計	150,806	142,950	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,905	12,345	3,094	1,313

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,490		12,901
2. 受取手形	*4, 7		2,193		2,239
3. 売掛金	*4		101,265		118,507
4. 有価証券	*1		11,000		5,028
5. 製品			17,869		20,958
6. 原材料			5,560		5,109
7. 仕掛品			4,474		5,326
8. 貯蔵品			4,528		5,397
9. 前渡金			111		131
10. 前払費用			924		951
11. 繰延税金資産			2,950		2,673
12. 関係会社短期貸付金			1,293		2,000
13. 未収入金	*4		5,219		4,693
14. その他流動資産			2,929		2,521
貸倒引当金			△55		△643
流動資産合計			169,757	44.8	187,796
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	*1, 2				
1. 建物		37,982		38,137	
減価償却累計額		18,799	19,182	19,524	18,612
2. 構築物		33,470		33,683	
減価償却累計額		22,510	10,959	23,803	9,880
3. 機械装置		189,703		193,673	
減価償却累計額		152,914	36,788	163,685	29,988
4. 車両運搬具		1,150		1,076	
減価償却累計額		1,033	116	983	93
5. 工具・器具・備品		16,418		16,374	
減価償却累計額		13,143	3,274	13,771	2,603
6. 土地			13,907		14,434
7. 建設仮勘定			6,794		13,494
有形固定資産合計			91,024	24.0	89,107
					48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			96		78	
2. 借地権			83		67	
3. ソフトウェア			1,003		887	
4. その他無形固定資産			249		226	
無形固定資産合計			1,432	0.4	1,259	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	*1		72,336		65,614	
2. 関係会社株式			40,400		41,800	
3. 出資金			21		21	
4. 関係会社出資金			66		66	
5. 長期貸付金			11		11	
6. 従業員に対する長期 貸付金			232		204	
7. 関係会社長期貸付金			32		24	
8. 長期前払費用			2,712		2,592	
9. その他の投資			1,197		1,317	
貸倒引当金			△124		△93	
投資その他の資産合計			116,887	30.8	111,559	28.6
固定資産合計			209,344	55.2	201,926	51.8
資産合計			379,102	100.0	389,722	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*4, 7	994		541	
2. 買掛金	*4	55,440		58,257	
3. 短期借入金		48,534		48,354	
4. 一年内返済長期借入金		16,989		10,414	
5. 関係会社短期借入金		—		180	
6. 一年内償還社債		10,000		—	
7. 未払金		4,462		7,045	
8. 未払費用		8,393		11,035	
9. 未払法人税等		4,995		1,303	
10. 前受金		182		331	
11. 預り金		524		663	
12. 前受収益		48		49	
13. 賞与引当金		2,751		2,811	
14. その他の流動負債		347		503	
流動負債合計		153,664	40.6	141,491	36.3
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		20,000	
2. 長期借入金		44,084		40,788	
3. 退職給付引当金		5,392		4,299	
4. 役員退職慰労引当金		862		795	
5. 廃鉦費用引当金		412		439	
6. 環境対策引当金		711		711	
7. 繰延税金負債		8,820		4,970	
8. その他の固定負債		73		469	
固定負債合計		60,355	15.9	72,473	18.6
負債合計		214,019	56.5	213,965	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*5		41,970	11.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		35,668			—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		15			—
資本剰余金合計			35,684	9.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,999			—
2. 任意積立金					
(1) 研究開発資金		1,500			—
(2) 退職給与積立金		500			—
(3) 海外事業積立金		7,500			—
(4) 設備更新積立金		1,700			—
(5) 探鉱積立金		1,741			—
(6) 固定資産圧縮積立金		2,107			—
(7) 特別償却準備金		56			—
(8) 海外投資等損失準備金		12			—
(9) 別途積立金		25,300			—
3. 当期末処分利益		18,756			—
利益剰余金合計			66,172	17.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			25,282	6.7	—
V 自己株式	*6		△4,027	△1.1	—
資本合計			165,082	43.5	—
負債・資本合計			379,102	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	41,970	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		35,668	
(2) その他資本剰余金		—		25	
資本剰余金合計			—	35,694	9.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,999	
(2) その他利益剰余金					
研究開発資金		—		1,500	
退職給与積立金		—		500	
海外事業積立金		—		7,500	
設備更新積立金		—		1,700	
探鉱積立金		—		1,442	
固定資産圧縮積立 金		—		1,749	
特別償却準備金		—		9	
別途積立金		—		32,300	
繰越利益剰余金		—		27,106	
利益剰余金合計			—	80,806	20.7
4. 自己株式			—	△4,138	△1.1
株主資本合計			—	154,332	39.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	21,424	5.5
評価・換算差額等合計			—	21,424	5.5
純資産合計			—	175,757	45.1
負債純資産合計			—	389,722	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	*1		326,523	100.0		355,235	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		16,234				17,869	
2. 当期製品仕入高	*1	118,469				154,991	
3. 当期製品製造原価	*4	160,471				156,422	
合計		295,175				329,283	
4. 製品期末たな卸高		17,869				20,958	
5. 他勘定振替高	*2	2,152	275,153	84.3	1,941	306,383	86.2
売上総利益			51,369	15.7		48,852	13.8
III 販売費及び一般管理費	*3,4		29,156	8.9		29,159	8.3
営業利益			22,212	6.8		19,692	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*1	55			40		
2. 有価証券利息		1			9		
3. 受取配当金	*1	6,763			15,453		
4. 賃貸料収入	*1	945			—		
5. その他	*1	1,240	9,006	2.8	2,063	17,567	5.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		941			1,132		
2. 社債利息		256			101		
3. 出向者労務費差額負担		—			1,559		
4. 固定資産処分損		1,448			781		
5. 賃貸資産費用		—			602		
6. 廃鋳費用引当金繰入額		26			26		
7. たな卸資産処分損		1,008			—		
8. その他		1,759	5,441	1.7	1,576	5,781	1.6
経常利益			25,777	7.9		31,478	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	*5	51		585	
2. 投資有価証券売却益		—		322	
3. 抱合わせ株式消滅差益		—		45	
4. たな卸資産処分益		204	256	—	953
0.1					0.3
VII 特別損失					
1. 有形固定資産減価償却	*6	—		6,947	
2. 固定資産処分損	*7	—		455	
3. 関係会社株式評価損		—		155	
4. 投資有価証券評価損		77		62	
5. 関係会社再編損失	*8	2,170		—	
6. 研究所再編費用	*9	1,115		—	
7. 探鉱費償却	*10	982		—	
8. 固定資産廃棄損	*11	880		—	
9. 環境対策引当金繰入額		711		—	
10. 減損損失		95	6,031	—	7,621
1.9					2.2
税引前当期純利益			20,002		24,811
6.1					7.0
法人税、住民税及び事業税		6,657		5,475	
法人税等調整額		△1,393	5,263	△945	4,530
1.6					1.3
当期純利益			14,738		20,280
4.5					5.7
前期繰越利益			5,867		—
中間配当額			1,849		—
当期未処分利益			18,756		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 原材料費			114,139	71.3		110,657	70.3
II 労務費			14,204	8.9		12,727	8.1
III 経費							
(1) 減価償却費		9,137			9,040		
(2) 電力料		3,838			4,317		
(3) その他		18,696	31,672	19.8	20,622	33,981	21.6
当期総製造費用			160,015	100.0		157,366	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,201			4,474	
合計			165,217			161,841	
他勘定振替高			270			92	
期末仕掛品たな卸高			4,474			5,326	
当期製品製造原価			160,471			156,422	

- (注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っている。
2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			18,756
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		456	
2. 探鉱積立金取崩額		261	
3. 特別償却準備金取崩額		23	
4. 海外投資等損失準備金取崩額		12	754
合計			19,511
III 利益処分額			
1. 配当金		2,773	
2. 役員賞与		100	
3. 任意積立金 別途積立金		7,000	9,873
IV 次期繰越利益			9,637
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			15
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金次期繰越額			15

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
剰余金の配当						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
当期純利益						20,280	20,280		20,280		20,280
自己株式の取得								△112	△112		△112
自己株式の処分			9	9				1	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△3,857	△3,857
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	14,633	14,633	△111	14,532	△3,857	10,675
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20,280	20,280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	—
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
探鉱積立金の取崩					△677					677	—
探鉱積立金の積立					640					△640	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
特別償却準備金の取崩							△23			23	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△298	△358	△47	△12	7,000	8,350	14,633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	—	32,300	27,106	73,807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <hr/>	<p>①有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年 （追加情報） 有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は392百万円、税引前当期純利益は7,340百万円減少している。 なお、この変更は当下期においておこなったため、当中間会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税引前中間純利益は7,190百万円多く計上されている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 ③長期前払費用 均等償却している。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	開発費については、支出期に全額費用として処理している。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。 （会計処理方法の変更） 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。 また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生事業年度より費用処理していたが、当期から翌事業年度より費用処理する方法に変更した。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。 —————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税引前当期純利益には影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項) 出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していたが、当事業年度より営業外費用に計上することに変更した。 この変更は、当社の労務費に定める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は95百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期に区分掲記していた「賃貸料収入」(当期1,271百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示している。 2. 前期に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当期477百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示している。 3. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前期における「賃貸資産費用」の金額は471百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
1	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の預り保証金</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。</p>	土地	0百万円	関係会社の預り保証金	21百万円	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の預り保証金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。</p>	土地	0百万円	関係会社の預り保証金	15百万円																																												
土地	0百万円																																																					
関係会社の預り保証金	21百万円																																																					
土地	0百万円																																																					
関係会社の預り保証金	15百万円																																																					
2	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額666百万円が控除されている。</p>	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額769百万円が控除されている。</p>																																																				
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>水島パラキシレン(株)</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>フドー(株)</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,347百万円 (21,533百万円)</td> </tr> </table>	日本バイオ(株)	2,803百万円	共同過酸化水素(株)	2,460百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン(株)	1,595百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	フドー(株)	955百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,480百万円	その他14社	3,223百万円	計	22,347百万円 (21,533百万円)	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>MGC ファイナンス(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>2,252百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,850百万円 (23,531百万円)</td> </tr> </table>	MGC ファイナンス(株)	5,000百万円	日本バイオ(株)	2,803百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円	共同過酸化水素(株)	2,170百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円	AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	1,148百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円	従業員	1,235百万円	その他12社	1,949百万円	計	23,850百万円 (23,531百万円)
日本バイオ(株)	2,803百万円																																																					
共同過酸化水素(株)	2,460百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																					
水島パラキシレン(株)	1,595百万円																																																					
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																					
フドー(株)	955百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																					
従業員	1,480百万円																																																					
その他14社	3,223百万円																																																					
計	22,347百万円 (21,533百万円)																																																					
MGC ファイナンス(株)	5,000百万円																																																					
日本バイオ(株)	2,803百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円																																																					
共同過酸化水素(株)	2,170百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円																																																					
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	1,148百万円																																																					
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円																																																					
従業員	1,235百万円																																																					
その他12社	1,949百万円																																																					
計	23,850百万円 (23,531百万円)																																																					
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,839千U. S. ドル</td> <td>7,499百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイバーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N. T. ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S. G. ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	63,839千U. S. ドル	7,499百万円	134,151千人民元	1,965百万円	47,200千タイバーツ	142百万円	22,100千N. T. ドル	79百万円	500千S. G. ドル	36百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,212千U. S. ドル</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	63,212千U. S. ドル	7,462百万円	88,400千人民元	1,349百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円																																
外貨額	円貨換算額																																																					
63,839千U. S. ドル	7,499百万円																																																					
134,151千人民元	1,965百万円																																																					
47,200千タイバーツ	142百万円																																																					
22,100千N. T. ドル	79百万円																																																					
500千S. G. ドル	36百万円																																																					
外貨額	円貨換算額																																																					
63,212千U. S. ドル	7,462百万円																																																					
88,400千人民元	1,349百万円																																																					
313,000千タイバーツ	1,148百万円																																																					

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
4	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>68,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>20,558百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	68,520百万円	未収入金	4,750百万円	支払手形・買掛金	20,558百万円	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>80,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>18,395百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	80,425百万円	未収入金	4,069百万円	支払手形・買掛金	18,395百万円
受取手形・売掛金	68,520百万円													
未収入金	4,750百万円													
支払手形・買掛金	20,558百万円													
受取手形・売掛金	80,425百万円													
未収入金	4,069百万円													
支払手形・買掛金	18,395百万円													
5	<p>* 5 授権株式数 普通株式 984,856,000株 発行済株式数 普通株式 483,478,398株</p>	<p>—————</p>												
6	<p>* 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,187,397株である。</p>	<p>—————</p>												
7	<p>—————</p>	<p>* 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	受取手形	218百万円	支払手形	66百万円								
受取手形	218百万円													
支払手形	66百万円													
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,282百万円である。</p>													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>174,146百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>94,316百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,906百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計155百万円である。</p>	売上高	174,146百万円	製品仕入高	94,316百万円	受取配当金	5,906百万円	賃貸料収入	886百万円	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>210,096百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>118,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,279百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,496百万円である。</p>	売上高	210,096百万円	製品仕入高	118,187百万円	受取配当金	14,279百万円																										
売上高	174,146百万円																																									
製品仕入高	94,316百万円																																									
受取配当金	5,906百万円																																									
賃貸料収入	886百万円																																									
売上高	210,096百万円																																									
製品仕入高	118,187百万円																																									
受取配当金	14,279百万円																																									
2	<p>* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。</p>	<p>* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。</p>																																								
3	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,824百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。</p>	輸送費	7,824百万円	倉庫費・荷役費	1,202百万円	給与・賞与	6,763百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付引当金繰入額	966百万円	法定福利費・厚生費	1,642百万円	賃借料	728百万円	減価償却費	1,651百万円	研究用消耗品費	1,471百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,929百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,102百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△208百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。</p>	輸送費	7,929百万円	倉庫費・荷役費	1,145百万円	給与・賞与	5,102百万円	賞与引当金繰入額	1,235百万円	退職給付引当金繰入額	△208百万円	法定福利費・厚生費	1,633百万円	賃借料	781百万円	減価償却費	1,776百万円	研究用消耗品費	1,938百万円	業務委託費	2,056百万円	探鉱費	1,107百万円
輸送費	7,824百万円																																									
倉庫費・荷役費	1,202百万円																																									
給与・賞与	6,763百万円																																									
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																									
退職給付引当金繰入額	966百万円																																									
法定福利費・厚生費	1,642百万円																																									
賃借料	728百万円																																									
減価償却費	1,651百万円																																									
研究用消耗品費	1,471百万円																																									
輸送費	7,929百万円																																									
倉庫費・荷役費	1,145百万円																																									
給与・賞与	5,102百万円																																									
賞与引当金繰入額	1,235百万円																																									
退職給付引当金繰入額	△208百万円																																									
法定福利費・厚生費	1,633百万円																																									
賃借料	781百万円																																									
減価償却費	1,776百万円																																									
研究用消耗品費	1,938百万円																																									
業務委託費	2,056百万円																																									
探鉱費	1,107百万円																																									
4	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,379百万円</p>	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,687百万円</p>																																								
5	<p>* 5 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>	<p>* 5 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>																																								
6	<p>—————</p>	<p>* 6 有形固定資産減価償却は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものである。その内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	建物	267百万円	構築物	665百万円	機械装置	5,440百万円	車両運搬具	46百万円	工具・器具・備品	527百万円																														
建物	267百万円																																									
構築物	665百万円																																									
機械装置	5,440百万円																																									
車両運搬具	46百万円																																									
工具・器具・備品	527百万円																																									
7	<p>—————</p>	<p>* 7 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものである。</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																																								
8	<p>* 8 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものである。</p>	<p>—————</p>																																								

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9	*9 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものである。	—————
10	*10 探鉱費償却は、天然ガス等の新鉱床探鉱に係る費用である。	—————
11	*11 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものである。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4	3	0	工具・器具・備品	272	73	199	その他	87	43	44	合計	364	120	244	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	63	2	60	工具・器具・備品	850	190	660	その他	90	53	37	合計	1,003	245	757
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	4	3	0																																						
工具・器具・備品	272	73	199																																						
その他	87	43	44																																						
合計	364	120	244																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	63	2	60																																						
工具・器具・備品	850	190	660																																						
その他	90	53	37																																						
合計	1,003	245	757																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70百万円	1年超	174百万円	合計	244百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	194百万円	1年超	563百万円	合計	757百万円																												
1年内	70百万円																																								
1年超	174百万円																																								
合計	244百万円																																								
1年内	194百万円																																								
1年超	563百万円																																								
合計	757百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円																																
支払リース料	89百万円																																								
減価償却費相当額	89百万円																																								
支払リース料	162百万円																																								
減価償却費相当額	162百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	3,475	16,633	13,157	3,475	19,449	15,973
合計	3,475	16,633	13,157	3,475	19,449	15,973

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>退職給付引当金 8,643</p> <p>投資有価証券評価損 2,370</p> <p>賞与引当金 1,114</p> <p>減価償却費 419</p> <p>その他 3,953</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,502</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 17,216$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 3,130$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,123$</p> <p>その他 $\Delta 901$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 22,371$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 $\Delta 5,869$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,224</p> <p>減価償却費 3,417</p> <p>投資有価証券評価損 2,370</p> <p>賞与引当金 1,138</p> <p>その他 3,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,802</p> <p>評価性引当額 $\Delta 430$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,371</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 14,589$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 3,095$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,206$</p> <p>その他 $\Delta 777$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 19,669$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 $\Delta 2,297$</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 8.5\%$</p> <p>試験研究費税額控除 $\Delta 3.5\%$</p> <p>外国税額控除 $\Delta 2.9\%$</p> <p>探鉱費の所得控除 $\Delta 2.2\%$</p> <p>その他 2.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 17.5\%$</p> <p>試験研究費税額控除 $\Delta 3.5\%$</p> <p>外国税額控除 $\Delta 2.5\%$</p> <p>探鉱費の所得控除 $\Delta 1.5\%$</p> <p>その他 2.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 356円88銭 1株当たり当期純利益金額 31円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 380円26銭 1株当たり当期純利益金額 43円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,738	20,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与)	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,638	20,280
期中平均株式数(株)	462,355,096	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(—)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,733	20,100
		旭硝子(株)	2,775,000	4,337
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818	3,779
		石油資源開発(株)	397,752	3,257
		麒麟麦酒(株)	1,326,000	2,296
		三菱レイヨン(株)	2,458,000	1,882
		愛敬油化(株)	714,000	1,766
		三菱倉庫(株)	727,000	1,471
		(株)第四銀行	2,805,000	1,382
		三菱マテリアル(株)	2,175,000	1,222
		(株)ニコン	464,000	1,178
		三菱重工業(株)	1,500,000	1,045
		(株)横浜銀行	1,106,000	1,000
		アイカ工業(株)	601,000	953
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914
		(株)ミレアホールディングス	212,000	891
		三菱商事(株)	308,000	835
		三菱地所(株)	218,000	811
		三菱製紙(株)	3,533,000	794
		コープケミカル(株)	4,956,000	743
		関西ペイント(株)	724,532	737
		三菱電機(株)	611,000	716
		(株)損害保険ジャパン	467,000	678
		(株)有沢製作所	505,860	624
		日本郵船(株)	603,000	560
		協同酢酸(株)	1,080,000	540
		(株)中国銀行	334,800	515
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500
		群栄化学工業(株)	1,485,000	495
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481
		(株)南都銀行	770,000	478
		岩谷産業(株)	1,249,000	445
		(株)八十二銀行	520,000	429
(株)常陽銀行	564,000	421		
その他113銘柄	14,000,083	7,300		
小計		49,636,498	65,591	
計		49,636,498	65,591	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	28	28
		小計	28	28
投資有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	22	22
		小計	22	22
計		51	51	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,982	1,072	918	38,137	19,524	1,314	18,612
構築物	33,470	551	338	33,683	23,803	1,524	9,880
機械装置	189,703	9,031	5,061	193,673	163,685	13,054	29,988
車両運搬具	1,150	60	134	1,076	983	69	93
工具・器具・備品	16,418	806	850	16,374	13,771	1,409	2,603
土地	13,907	1,226	699	14,434	—	—	14,434
建設仮勘定	6,794	16,939	10,239	13,494	—	—	13,494
計	299,426	29,690	18,242	310,875	221,767	17,373	89,107
無形固定資産							
特許権	—	—	—	142	63	19	78
借地権	—	—	—	67	—	—	67
ソフトウェア	—	—	—	1,922	1,034	349	887
その他無形固定資産	—	—	—	373	147	23	226
計	—	—	—	2,505	1,245	392	1,259
長期前払費用	4,041	169	36	4,175	1,582	253	2,592
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

増加：機械装置 新潟工場製造設備
建設仮勘定 水島工場製造設備
減少：機械装置 水島工場製造設備

2. 当期増加額には、日本フタリック工業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれている。

建物 39百万円
構築物 120百万円
機械装置 2,533百万円
工具・器具・備品 5百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 期首及び期末残高からは、次のとおり圧縮記帳額が控除されている。

	期首 (百万円)	期末 (百万円)
建物	11	6
構築物	418	418
機械装置	228	337
工具・器具・備品	7	6
計	666	769

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	589	32	—	736
賞与引当金	2,751	2,811	2,751	—	2,811
役員退職慰労引当金	862	152	218	—	795
廃鉦費用引当金	412	26	—	—	439
環境対策引当金	711	—	—	—	711

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金	
普通預金	7,949
外貨預金	3,000
当座預金	1,942
別段預金 他	1
合計	12,901

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)武藤商会	603
(株)東京商会	576
山田化成(株)	146
桂産業(株)	124
西邦産業(株)	101
その他	687
合計	2,239

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	458
5月	663
6月	242
7月	439
8月	207
9月	173
10月以降	54
合計	2,239

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	20,520
水島アロマ(株)	10,507
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	7,079
菱江化学(株)	5,706
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	5,622
その他	69,070
合計	118,507

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
101,265	377,916	360,673	118,507	75.3	106.1

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 製品

事業所	金額（百万円）
新潟工場（メタノール、コエンザイムQ10 他）	10,000
水島工場（キシレン 他）	6,354
東京開発センター（脱酸素剤 他）	1,692
鹿島工場（ポリカーボネート樹脂 他）	1,243
その他	1,667
合計	20,958

⑤ 原材料

事業所	金額（百万円）
水島工場（混合キシレン 他）	2,615
新潟工場（アセトン 他）	1,347
東京開発センター（脱酸素剤関連 他）	429
鹿島工場（ビスフェノールA 他）	370
その他	346
合計	5,109

⑥ 仕掛品

事業所	金額（百万円）
鹿島工場（ポリカーボネート樹脂 他）	3,683
水島工場（キシレン 他）	758
四日市工場（ポリアセタール樹脂 他）	570
その他	314
合計	5,326

⑦ 貯蔵品

事業所	金額（百万円）
水島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,484
鹿島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,253
新潟工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,010
東京開発センター（修繕材料、包装材料 他）	595
その他	1,053
合計	5,397

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	4,138
(株).JSP	3,252
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,091
エレクトロテクノ(株)	2,155
日本サーキット工業(株)	2,062
その他	27,099
合計	41,800

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エムジーシー・エンジニアリング(株)	468
菱陽商事(株)	28
(株)イーテクノ水戸	10
(株)みずほコーポレート銀行	8
高山産業(株)	7
その他	17
合計	541

(注) (株)みずほコーポレート銀行への支払手形は債権者の売掛金譲渡によるものである。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	75
5月	363
6月	—
7月	53
8月	48
9月	—
10月以降	—
合計	541

⑩ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱化学(株)	5,085
新日本石油(株)	3,610
エレクトロテクノ(株)	3,108
シェルケミカルズジャパン(株)	2,855
水島アロマ(株)	2,757
その他	40,839
合計	58,257

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,759
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)横浜銀行	3,000
その他	11,655
合計	48,354

⑫ 新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

⑬ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケート・ローン	20,000（10,000）
日本政策投資銀行	17,400（200）
明治安田生命保険(相)	5,633（33）
日本生命保険（相）	4,900（—）
その他	3,269（181）
合計	51,203（10,414）

(注) 1. () 内は、1年以内に返済予定の額であり、内数となっている。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券とする。但し、100株未満ならびに100,000株を超える株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税含)
株券喪失登録手数料	喪失登録 1件につき3,150円(消費税含) 喪失登録株券 1枚につき378円(消費税含)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規程に基づく金額算定書に定める単元株式あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額 $1,000株 \times 株価 \times 料率 \times \frac{\text{買取株式数}}{1,000}$
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

- 単元未満株式の買取り・買増しについては、株券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合にはお取引の証券会社にお申出下さい。
- 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年9月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく新株予約権付社債の発行を決議したことに係る臨時報告書である。

(3) 半期報告書

（第80期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月8日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

平成18年9月5日関東財務局長に提出

平成18年9月6日関東財務局長に提出

平成18年12月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年9月6日関東財務局長に提出

平成18年9月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正及び同適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

また、会社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注4事業区分の方法の変更に記載されているとおり会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正及び同適用指針を適用して財務諸表を作成している。また、会社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から営業外費用に計上することに変更した。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。